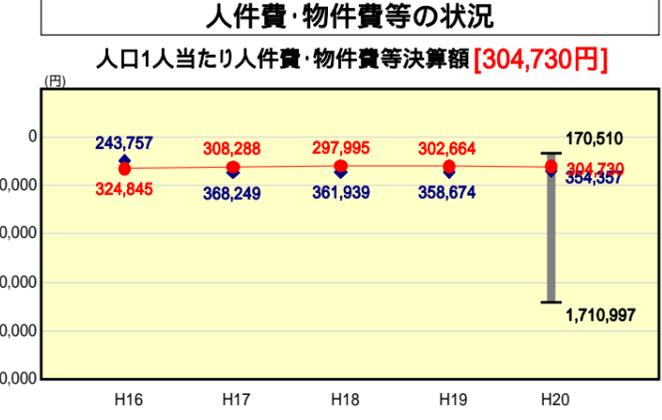
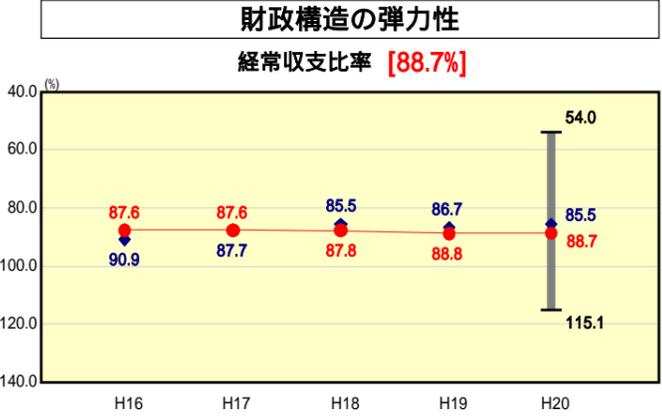
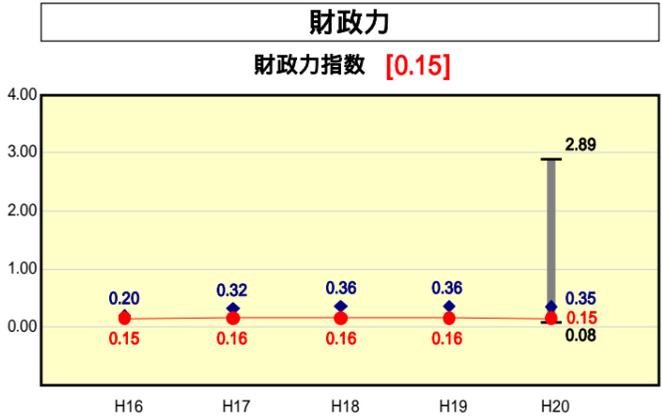


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



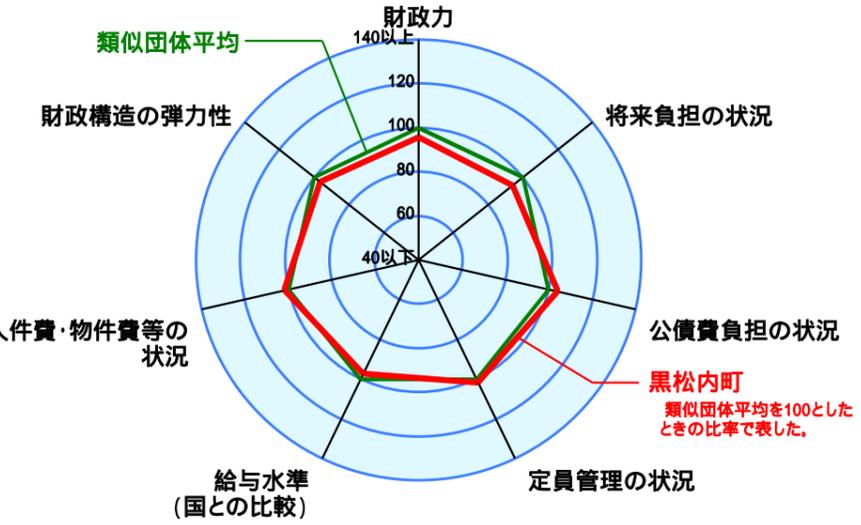
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

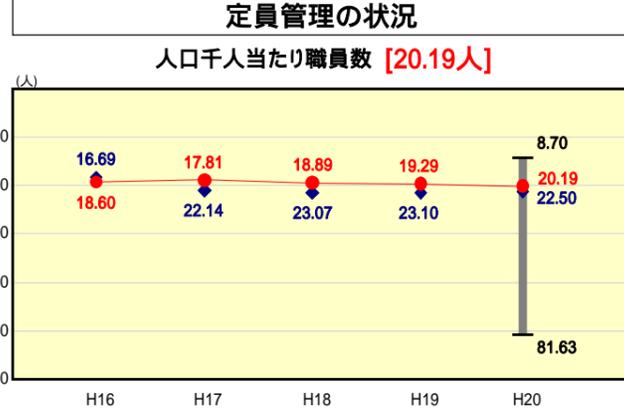
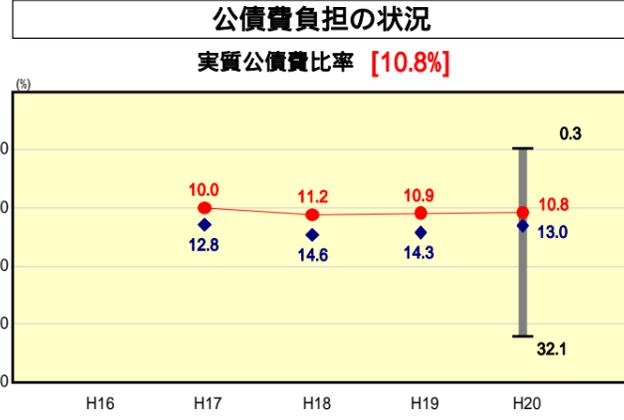
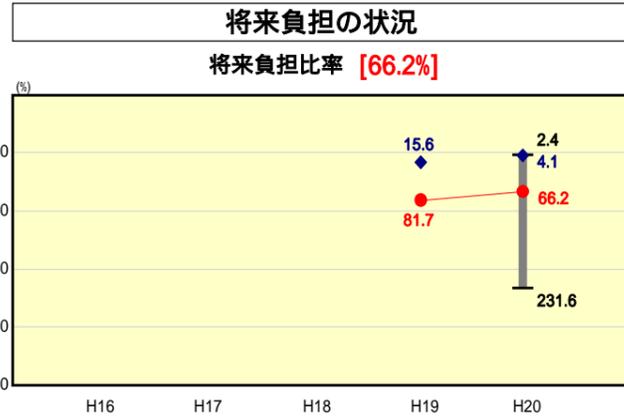
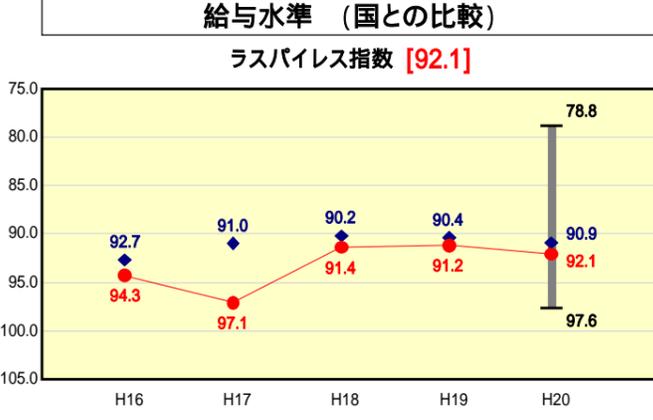
財政力指数:
人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である酪農経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、財政力指数が0.15と、類似団体平均(0.35)を下回っている。事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率:
類似団体平均を大きく上回っている補助金等や扶助費については、病院経営の健全化を図ることにより病院への繰出金の抑制を図るほか、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを実施することにより経常経費の削減を図り、類似団体平均以下の水準となるよう努める。また公債費についても、今後は地方債の新規発行の抑制に努める。

人口	3,219	人(H21.3.31現在)
面積	345.47	km ²
標準財政規模	2,446,111	千円
歳入総額	3,387,338	千円
歳出総額	3,243,610	千円
実質収支	120,810	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均(354,357円)と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなっている要因としては、退職者不補充、給料独自削減による人件費削減及びごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で行っていることが挙げられる。今後も民間事業への委託可能な業務を検討し、一層のコスト削減を図る。

ラスパイレス指数:
平成19年度から引き続き、職員給料月額5%カットを実施したことなどで指数は92.1となっているが、類似団体平均を1.2上回っており、今後も給与の適正化を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。

将来負担比率:
平成15年度から実施している公営住宅建替事業のほか、黒松内中学校改修による地方債の借入が増えたことなどにより、類似団体平均を上回っている。今後は、新規地方債の発行額を抑制するなど、類似団体平均の水準となるよう努める。

実質公債費比率:
適量・適切な事業実施により、類似団体平均(13.0%)を下回る10.8%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、引き続き比率を抑える。

人口千人当たり職員数:
退職者不補充により、類似団体平均(22.5人)より下回っている。今後においても黒松内町行政改革大綱の定員適正化計画に沿って職員数を削減し、より適切な定員管理に努める。